

特集 『女性研究者のポテンシャルを最大限に発揮するために：その生き残り大作戦』

女性研究者がそのポテンシャルを発揮するには

徳田 信子

山口大学大学院医学系研究科保健学専攻

要約：女性研究者の躍進は科学の発展のために重要であるとされながら、未だ女性研究者比率及び役職指数は低いままである。伝統的性役割観やゆとりのなさがキャリア継続の障害となっているとされており、近年増加してきた支援のシステムを躊躇せず積極的に利用することが解決の糸口となると考えられる。また、介護については、男性のキャリア継続に対しても大きな問題となりつつある。研究と介護の両立では、できるだけ直接的な介護を研究者が担わず、要介護者が必要な介護サービスを受けることができるよう、周囲が支援することが求められる。また、研究者本人も、早めに公的サービスの情報を得、地域社会とのつながりを深めておくことが勧められる。

Key words：介護，女性研究者研究活動支援事業，男女共同参画学協会連絡会

現在わが国では、女性研究者の数を増加させその研究力の向上を図ることが極めて重要だとされている。男女共同参画の観点からだけでなく、それが多様な視点や発想を研究に取り入れ、研究活動を活性化して組織としての創造力を発揮させることに繋がると考えられているからである¹⁾。しかし、日本における女性研究者の比率は諸外国と比べると未だに低い。図1にOECDが発表した2010年の女性研究者比率のデータの抜粋を示す²⁾。この時点でヨーロッパ諸国の女性研究者の比率は25%から45%であり²⁾、アメリカ合衆国の女性研究者の比率は33.6%であった³⁾。一方で日本の女性研究者の比率は極めて低く、2010年が13.8%、2014年が14.6%であり、増加しているもののそのスピードは非常に緩徐である⁴⁾。ま

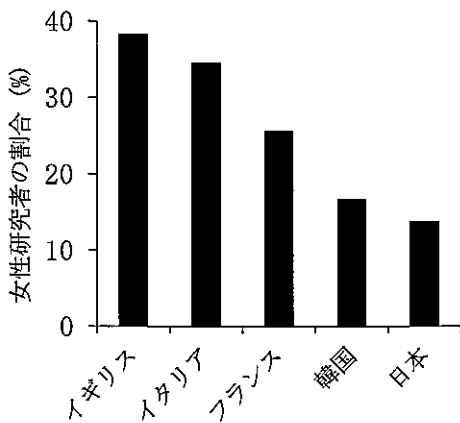


図1. 研究者における女性比率の国間比較. Women researchers As a percentage of total researchers (OECD) 2010年のデータより抜粋. 諸外国と比較して、日本と韓国の女性比率は低い。

た、上位職への登用もなかなか進んでいない^{1,4)}。男女共同参画学協会はこの実態の詳細を明らかにするためにアンケート調査を行った⁵⁾。図2は大学における役職指数の年齢推移について示したものである。役職指数は、教授：8.66、准教授：

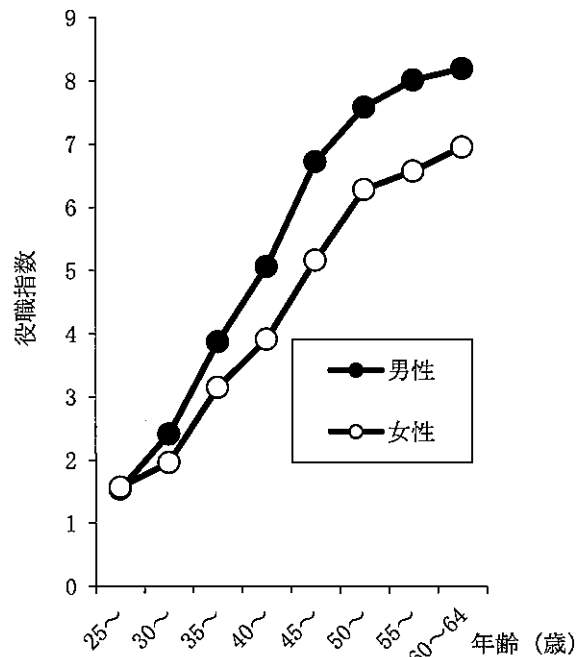


図2. 大学における役職指数. 第三回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査⁵⁾より改変. 回答者を所属機関ごとに役職の低い方から高い方に0-10の範囲で並べた場合の各役職の中間値に従って役職指数が定義されている (教授：8.66, 准教授：6.08, 講師：4.43, 助手・助教：2.80, ポスドク：0.95, 技術員：0.16). 25歳から64歳までの役職指数を示す. 25歳~29歳では男女の役職指数が殆ど同じであるが、それ以降はすべての年齢層で男性の役職指数が女性を上回る。

連絡先：徳田 信子 〒755-8505 宇部市南小串1-1-1
山口大学大学院医学系研究科保健学専攻
E-mail: toku@yamaguchi-u.ac.jp

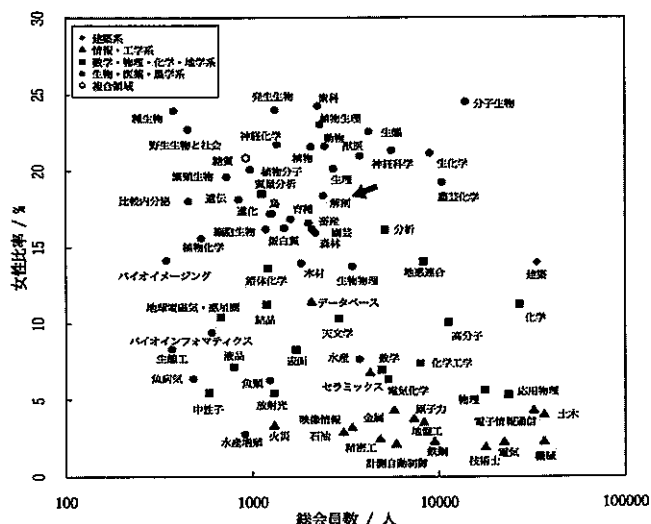


図3. 女性比率（一般+学生会員）と総会員数との関係。「第三回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」男女共同参画学協会連絡会（2013）⁶⁾より、解剖学会の位置を矢印で示した。

6.08, 講師：4.43, 助手・助教：2.80, ポスドク：0.95, 技術員：0.16とされている。30歳以降, 男女差が開いてゆく。女性の役職指数は55歳～59歳でも6.57であり, 男性の45歳～49歳の役職指数である6.72に達していない⁵⁾。

女性研究者の比率は, 研究分野によっても差異がみられる。図3は男女共同参画学協会連絡会に所属する学会の女性比率（一般+学生会員）と総会員数との関係を示したものである⁶⁾。生物・医薬・農学系は比較的高いが, それでも25%を越える学会は無い。情報・工学系は総会員数の多少に関わらず殆ど10%以下である。そして, 日本解剖学会の女性比率は生物・医薬・農学系の中ではほぼ中間の位置にあり, 現在は19.3%である（2015年5月）。これをさらに増加させ, 学会全体の研究力に繋げるにはどうすれば良いだろうか。

男女共同参画学協会連絡会の集計によると, 男女共同参画推進に必要なこととしてもっとも多く挙げられたのは男女ともに意識改革であった。「男性の意識改革」を挙げた回答者が男性58.5%, 女性69.7%と高いだけでなく, 「女性の意識改革」を挙げた回答者も男性56.6%, 女性62.2%と, それに迫る高さである⁵⁾。日本では未だに伝統的性役割観に基づいて女性が家事育児に専念するべきだと考える女性が多い⁷⁾。その中で研究者としてのキャリアを貫く気持ちを保ち続けるのはかなり難しい。また, 伝統的性役割観を抱えたまま家事・育児全てに励み, 同時に研究にも全力を尽くしてしまえば, 非常に高い確率で本人も周囲も破綻してしまう。近年高まる専業主婦志向も, 女性が働く環境の厳しさや共働きのゆとりのなさを反映していると考えられている⁸⁾。育児中の女性研究者に対するサポートについては女性研究者研究活動支援事業など国家としての取り組みも進んできた⁹⁾。もちろん, まだ不十分な点があり更なる支援システムの構築が求められる。諸外国のシステムからも多くを学ぶことができる。

しかし, まずは当事者が現有のサポートを躊躇せず積極的に利用し, また, 周囲がそれを見守る環境を育むことが問題解決の糸口になると考えられる。

キャリアの継続の上で, 近年大きな問題となってきたものに介護がある。わが国の平均寿命は男性・女性ともに80歳を超え, 日本は世界一の長寿国となった¹⁰⁾。一方で, 健康寿命（日常生活に制限のない期間）は2013年で男性が71.19年, 女性が74.21年であるとされている¹¹⁾。すなわち, 約10年間, 誰かが介護をしなければならない。70代の親を持つ研究者はすでに実績を積み指導者としての役割を担っていることが多く, 10年の長きに渡って介護に邁進するというのは本人のキャリアだけではなく科学の発展にとっても大きな損失である。現実には, 総務省「就業構造基本調査」によると, 2007年10月から2012年9月までの5年間に, 家族の看護・介護のために離職した者は, 45.4万人である。その8割は女性だが, 男性の離職者が2割を占める。離職者全体の年齢構成をみると, 50歳代と60歳代に集中しており, 指導者のポストにあった者も少なくないことが推察される¹²⁾。日本は伝統的に家族が自宅でお世話をしており, それが当然であると考えられてきた。今もその考えが根強い⁷⁾。しかし, 現在の介護に対する考え方では, 介護を子が抱え込むことは要介護者（親）にとっても決して好ましいとされていない。一般に, 企業などにおける仕事と子育ての両立では, 社員が子育てに積極的に関わることができるように支援することが良いとされる。一方で, 仕事と介護の両立では, できるだけ直接的な介護を社員が担わないように支援することが求められている。要介護者が必要な介護サービスを受けることができ, かつ社員（研究者）が仕事を継続できるように, 仕事と介護の両立をマネジメントできるように企業（大学や周囲）が支援することが基本とされる¹³⁾。研究者自身も, 公的サービスだけでなく, NPOや社会福祉協議会などが提供するインフォーマルなサービスや民間企業による有料サービスに関する情報が得られるよう地域社会とのつながりを深めることが勧められる¹²⁾。介護に直面してから必要な情報にアクセスすることは難しい。誰もが当事者になる可能性がある問題であり, キャリア継続のためには男女や年齢を問わず早めに意識して情報を得ておくことが大切である。

女性の活躍が成長戦略の中核に位置付けられ, 女性が輝く社会の実現に向けた取組が検討される際には, 子どものいる女性が置かれている状況に関心が向けられがちである。しかし, 女性の活躍の促進やワーク・ライフ・バランスは, 男性も含めたあらゆる個人, そしてあらゆる家族類型の世帯の問題である¹⁴⁾。男女ともに働きやすい環境が確保されてゆけば, 生産性が向上し, また, 個人の能力を最大限に発揮できる。それはひとりひとりの豊かな人生の構築に繋がると考えられている¹⁵⁾。女性研究者がそのポテンシャルを発揮する方法を突き詰めてゆくと, 男性研究者のポテンシャルを最大限に発揮する方法につながってゆく。男女がともに家族を真に大切にしながら積極的にキャリアを積み発展してゆくことを切に願い, また自分自身もそれを支援してゆきたい。

文 献

- 1) 科学技術振興機構 (JST) 女性研究者研究活動支援事業 ; http://www.jst.go.jp/shincho/program/woman_ken.html
- 2) Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD). (2013) Women researchers, science and technology: Key Tables from OECD, No. 3
- 3) 総務省統計局 (2014) 統計トピックス No.80 我が国の科学技術を支える女性研究者—科学技術週間にちなんで— ; <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics80.htm>
- 4) 文部科学省 (2014) 学校基本調査
- 5) 男女共同参画学協会連絡会 (2013) 第三回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査
- 6) 男女共同参画学協会連絡会 (2013) 2013年学協会連絡会女性比率調査
- 7) 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 第5回全国家庭動向調査
- 8) 牧野カツコ (2014) 性別役割分業意識は, 変えられるか? : 国際比較に見る日本・韓国. *Peace and culture* 6(1) : 25-37
- 9) 文部科学省 研究と出産・子育て等のライフイベントとの両立支援 ; http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/lifeevent/
- 10) 厚生労働省 (2014) 厚生統計要覧 (平成26年度) 第2章 人口動態 第1-45表 平均寿命の国際比較
- 11) 厚生労働省 (2014) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会 健康日本21 (第二次) 各目標項目の進捗状況について ; <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000059796.html>
- 12) 袖井孝子 (2015) 日本労働研究雑誌 (労働政策研究・研修機構) 労働政策の展望. 仕事と介護の両立に向けて 656 : 68-72
- 13) 佐藤博樹 (2015) 日本労働研究雑誌 (労働政策研究・研修機構) 両立支援ケアマネジャーの育成を 658 : 3
- 14) 内閣府男女共同参画局 (2014) 男女共同参画白書 平成26年版 ; http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/honpen/b1_s00_00.html
- 15) 内閣府男女共同参画局 男女共同参画社会とは ; http://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html